

連載 ベトナム歩道

「TOMATO MINORA?」。郵便局から送ったEMS（国際スピード郵便）書類の送り主名記載欄に郵便局員がタイプした文字をみて、思わず吹き出した。筆者は書類に自身の名前を書き込んだつもりだったが、字が読みづらく、担当した局員がそう打ち込んだのだ。その郵便局では、顧客が所定の用紙にボールペンなどで書き込んだ宛先名・送り主名とそれぞれの住所・電話番号を担当局員が入力作業するシステムになっていた。目の前で客が待つており、早く処理しなければという重圧の下、ベトナム人だけでなく各国から集まる外国人の手書き文字を正確に読み取ることは容易でない。

海外に滞在した折り、家族・友人などに手紙やハガキを出すために、土地の郵便局にお世話になった経験を持つ方も多いのではなからうか。距離を隔てた人と人とを繋ぐ郵便局には、独特の魅力がある。二〇一五年三月まで一年間暮らしたベトナム南部ホーチミン市の中央郵便局の建物は、一八八六年から一八九一年にかけて建設された欧風建築様式とアジア装飾のコラボレーション。仕事場から歩いて七々八分の所にあつたため、筆者は同郵便局を利用することが多かった。訪れる度に、天井が高く、広い建物内で記念撮影をする観光客の姿がみられた。また、コンサパリ（パリコミュニティ）通りを挟んでサイゴン大教会が鎮座していることもあって、美しいウエディングドレスやスーツに身を包んだ若い男女がカメラマンの前でポーズをとる姿もよくみかけた。

これまで郵便局ではいろいろ興味深い経験をした。初めてベトナムに長期滞在した北部ハノイ市での一九九九年三月からの日々では、赴任当初、同じ大きさ・重さの郵便物やハガキを日

本に送る度に、その日、担当者によって価格が変わった。若干上乘せ気味の価格でも目くじらを立てるほどではないかもしれない。しかし、少し考えると気分さっぱりともいえず、何とか正規の価格で済ませようと肩に力が入った。同じ郵便局に通い続けて局員全員に顔を覚えてもらえた頃ぐらいから状況は変わった。

数年前のことであるが、こんなこともあった。ベトナム中部のある省に現地調査で出かけた際のこと。海外に調査に出る場合、宿泊先を日本の職場と現地事務所に連絡する必要がある。しかし、筆者の経験では当該地方の省、県、社（末端行政級）の人民委員会（地方の役所）を上から順に挨拶して回り、認められた調査地が初めて判明するというケースがほとんどであり、この時もそうであった。早朝から出発して調査地に辿り着いたのは夕方近く。人民委員会職員を紹介を受けて宿泊先が決まり、日本側と現地事務所にFAXで知らせるため、郵便局に向かう。手書きの送信用紙を渡すと局員の女性は気持ちよく引き受けてくれた。しかし、何度試みても送信できない。他の場所を考えなければと帰りかけると、送信を試みたのだから「送信試み料金を支払ってほしい」と一言。筆者にとつて初めて聞く請求項目であった。

少し昔のエピソードを紹介したが、ベトナムの郵便局には日本の郵便局にはない素晴らしいサービスがある。書籍など、送付物を何も包まずに持ち込んでも、中古の段ボール箱などに梱包して送付してくれるのだ。お願いすると、担当職員が、手慣れた手付きで適当な中古段ボール箱を選び出し、角にハサミを入れるなどしてサイズを調整し、中で送付物が動かないように詰め込む。そして、艶のある肌色の幅広テープ

の真ん中をボールペンの先で突つて適度な長さにし、要所を抑える。郵便局員たちの作業振りは何度みても、手際がよく、よどみがない。現在ベトナムの郵便サービスは、情報・通信省傘下のベトナム郵便総局によって担われている。

同総局のホームページ（二〇一五年四月二一日アクセス）によれば、同総局は国家一〇〇%投資の一人有限責任会社の形態をとっている。定款資本額は八兆一三二〇億ドン（一ドル約二万一〇〇〇ドン）、職員・従業員数は四万二七七八人。郵便局数は、ベトナム全国で一六四三六軒（平均で半径約二・五キロメートルに一つ、約五五八八人に一つの割合）に上る。貯金・送金サービス、バイク保険の代理販売など、業務は多岐に渡る。ちなみに日本の郵便局数は二〇一四年三月三十一日現在、二万四一八二軒で、約五二四八人に一つの割合である。

また、ベトナムの場合、全体のほぼ半分の八〇八八軒は人口の七割程が暮らす農村部の「文化郵便局」となっている。この型の郵便局では、新聞・雑誌などを無料で読めるスペースが設けられており、住民が各種情報に接することができる場となっている。二〇一三年一二月末現在の農村部の基礎行政単位数は九〇〇一であるから、農村部にある郵便局の約九割をこのタイプが占めていることになる。親類・友人・知人などのインフォーマルなネットワークが郵便局的な役割を担うケースもあると思われるが、ベトナム全土にフォーマルなネットワークを持つ郵便局は、多くのベトナム国民の生活において、引き続き大切な役割・機能を果たすと思われる。（つらもと みのる／アジア経済研究所 前在ベトナム海外研究員）